

## 第 2 号議案— 1

# 品質保証研究会 令和 2 年度活動計画

### 1. 活動基本方針

活動成果のなお一層の充実とその活用を図るため、以下の活動を実施する。

- ・ 全会員対象の講演会、見学会を計画し、会員相互の啓発を図る。
- ・ 定例研究会活動として、第 1、第 2 の各グループのテーマに基づく、輪読、講義、購読、見学等の活動を推進すると共に、その活動成果を取り纏めて、会員の活用に供するように努める。
- ・ 会員間の情報交換、コミュニケーションの場の提供を図るため、QASG ニュースを発行すると共に、ホームページの有効活用を図る。

この方針に基づき、令和元年度の具体的な推進計画を以下に記載し、全体の活動計画(補足)を表 1 に示す。

### 2. 活動計画内容

#### 2.1 総会

第 30 回通常総会を開催する。

#### 2.2 講演会の開催

- 1) 今年度は新型コロナウイルス感染予防のため、総会及び定例研究会活動報告(第 1 グループおよび第 2 グループ)、特別講演会は中止とする。
- 2) 下期(令和 3 年 2 月)に 1 回の講演会を予定する。  
(新型コロナウイルスの状況次第で中止の可能性あり。)

#### 2.3 見学会の開催

新型コロナウイルス感染予防のため、今年度の見学会は中止とする。

#### 2.4 「QASG ニュース」の発行

年度内(令和 2 年 9 月、令和 3 年 1 月、5 月)3 回の QASG ニュース発行を予定する。

#### 2.5 定例研究会活動

##### (1) 第 1 グループ(リーダー：工藤竜太会員)

『研究テーマ：品質システムの研究「原子力 QMS のあるべき姿に関する研究 - 原子力セクタ規格の調査・検討」』

今年度までの活動により原子力 QMS のあるべき姿が明確になってきたが、検討を始めたばかりの課題があり、また更なる課題も現れてきている。来年度は本研究のアウトプットを考慮し、検討を深化させ、また新たな課題へ取り組む。

##### 1) 原子力セクタ規格の具体化

- ・ 原子力施設の事業者に対しては要求となりつつある、予防措置活動やリスク情報活用などの構内業者・供給者を含めた全体として、どのように取り組み、パフォーマンス向上にどう寄与させるか (HTO の相互作用：Systemic Approach の認識を踏まえて)。
- ・ 今後サプライチェーンの変化により混入する可能性のある偽造品・不正品・疑惑品の排除。一般産業用工業品の扱いについては JEMA の品質保証特別委員会にてガイドラインを検討しているため、第 1 グループではその活動内容の共有を行う。
- ・ 変更管理に関する議論をまとめ、各階層の組織のレベルアップにつながるような管理の要諦を抽出する。

##### (2) 第 2 グループ(リーダー：氏田博士会員)

『研究テーマ：エラーマネジメントに関する調査研究』

令和 2 年度は、MTO 文献調査検討の継続、および福島事故におけるプラントと自治体の対応における良好事例分析手法の確立とその適用を継続することとした。さらに新規テーマとして、他産業の良好事例の分析も進める予定である。

## 1. MTO 文献調査と内容分析と国内適用の研究

福島事故の知見として、大規模複雑システムにおいては基本的想定が気づかれない可能性があるため、個々のシステムの脆弱性の特定は困難という理解がある。この解決のためには、Man, Technology, and Organization (MTO) という全体を考慮した取り組み (Systemic Approach) が必要であるという認識が IAEA などを中心に西欧において共有されている。MTO 関連の文献を収集・調査を継続的に実施し、その内容を評価し日本における各組織の安全管理手法への適用性を継続して検討する。

## 2. 福島事故の 4 サイトプラントと自治体対応の比較分析

福島第一と福島第二、さらに東海第二と女川の事故・事象に対しても同様の分析を試み、4 つのサイトの良好事例と失敗事例を総合的に比較分析し、リスク対策の在り方を検討した。さらに昨年度の「4 サイトプラントの良好事例の分析」と「国、福島県、宮城県及び茨城県の事故対応の比較分析」を統合した分析を継続して試みる。また、対策としての米国の FLEX 手法や電力が提案している Phased Approach の有効性及び国や地方自治体の Phased Approach との関係性の検討を継続する。

## 3. 他産業の良好事例の分析の調査

さらに今後の新規テーマの議論も進めており、他産業の良好事例の分析の調査を実施する予定である。

以上

